

平成 30 年度岐阜県計画に関する 事後評価

令和 4 年 11 月
岐阜県

3. 事業の実施状況

平成30年度岐阜県計画に規定した事業について、令和3年度終了時における事業の実施状況について記載。

I 病床機能の分化・連携の推進

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.1】 医学的リハビリテーション施設設備整備事業	【総事業費】 11,080 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	平成30年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>急性期病床が多く、在宅復帰に向けた医療やリハビリテーション機能を提供する回復期病床が不足しており、地域医療構想の達成のためには、回復期病床への転換及び回復期病床の機能充実が必要である。</p> <p>アウトカム指標：必要整備量に対する R2 年度の整備予定病床数（整備予定病床数）／（病床の必要量－27 年度病床機能報告）</p> <p>高度急性期： -53 床／-428 床（1,692 床－2,120 床）</p> <p>急性期： -524 床／-4,197 床（5,792 床－9,989 床）</p> <p>回復期： 354 床／2,838 床（4,765 床－1,927 床）</p> <p>慢性期： -95 床／-766 床（2,729 床－3,495 床）</p>	
事業の内容	医学的リハビリテーション施設として必要な医療機器の購入費に対して補助を行い、回復期病床への転換を促す。	
アウトプット指標	制度を活用してリハビリテーション設備を整備する施設数 2 施設	
アウトプット指標（達成値）	<p>県内 2 病院に対し、医学的リハビリテーションに必要な機器（連動昇降式平行棒、コードレスバイク）の購入についての補助を実施した。</p> <p>連動昇降式平行棒は、歩行訓練に活用されており、コードレスバイクは有酸素運動による持久力の維持のために活用されている。</p>	

事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 医療機関が行う、リハビリテーションに資する設備整備に補助し、今後の医療需要に応える体制を整えた。</p> <p>(2) 事業の効率性 補助事業者において、計画的な設備整備が行われている。また、この補助制度により、医療機関の財政的負担が軽減され、リハビリテーション設備の整備を促進していると考えられる。</p>
その他	

V 医療従事者等の確保養成・勤務環境改善

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20】 小児救急医療拠点病院運営事業	【総事業費】 96,415 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県総合医療センター、大垣市民病院、他 2 病院	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病院を中心に小児科医の不足・偏在が存在し、特に、休日・夜間の診療体制の確保が困難となっている。また、小児患者は自ら症状を説明できないことや症状が急変することが多いため、小児専門医による診察が重要となる。そのため、小児専門に対応した救急医療体制の確保が求められる。</p> <p>アウトカム指標：補助金交付先医療機関 4 病院（R2 年度） → 維持（R3 年度） 乳児死亡率 2.0%（H28 年） → 1.8%（R 元年）</p>	
事業の内容	小児救急医療拠点病院の運営に必要な経費を助成する。	
アウトプット指標	小児救急医療拠点病院数 4 病院	
アウトプット指標（達成値）	<p>県内すべての 2 次医療圏において体制を確保できている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県総合医療センター（岐阜／中濃） ・大垣市民病院（西濃） ・岐阜県立多治見病院（東濃） ・高山赤十字病院（飛騨） 	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 休日及び夜間の入院治療を必要とする小児の重症患者の医療を確保することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 小児救急医療体制は、初期・二次・三次の役割分担と連携により確保を図っている。また、小児二次救急医療体制（小児救急医療拠点病院）は市町村域を超えて、より広域的に取り組んでいる。</p>	
その他		

VII 介護人材確保対策・資質向上の推進

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.2】 介護人材育成事業者認定制度実施事業	【総事業費】 21,411 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県(民間事業者へ委託)、民間事業者へ補助	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。 アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人(平成 25 年度)→35,726 人(平成 32 年度)	
事業の内容(当初計画)	人材の育成と職場関係改善に積極的に取り組む介護事業者を認定し、公表することで、介護人材の確保、育成及び定着を促進する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	求職者・就業者が安心して働き続けられる環境整備に向けた事業者の育成。 ・認定事業者 70 事業者/年	
アウトプット指標(達成値)	介護人材の離職防止・育成確保を図るため、積極的に人材育成に取り組み、一定水準以上の処遇改善を行っている介護事業者の認定・公表。 ・取組宣言事業者：105 事業者(平成 28 年度)、60 事業者(平成 29 年度)、40 事業者(平成 30 年度)、43 事業者(令和元年度)、32 事業者(令和 2 年度)、34 事業者(令和 3 年度) ・認定事業者：62 事業者(平成 28 年度)、62 事業者(平成 29 年度)、30 事業者(平成 30 年度)、20 事業者(令和元年度)、15 事業者(令和 2 年度)、27 事業者(令和 3 年度)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：31,945 人(令和 2 年度)	
	<p>(1) 事業の有効性 「岐阜県介護人材育成事業者認定制度」を平成 28 年度から開始し、令和 3 年度末時点で 150 事業者の認定を行っており、介護人材の参入、育成及び定着を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 制度の普及により、事業者に対して介護人材の育成及び職場環境の改善の取組の推進を図ることができた。今後、認定事業者を公表することで、効率的に介護人材の</p>	

	参入、定着を効率的に図ることができる。
その他	R2年度 22,917 千円中 21,133 千円(残額は他の年度の基金を充当)、R3年度 23,096 千円中 278 千円(残額は他の年度の基金を充当)